

大綱 1 医療・健康福祉

主な施策（一部抜粋）

- ・地域医療体制の確立
- ・医療人材の育成・確保
- ・子育て支援の推進
- ・健康寿命の延伸を目指した取組の推進
- ・国民健康保険制度の適正な運営
- ・地域福祉サービス・活動の充実
- ・地域でともに支えあう体制の整備
- ・生きがいづくり・介護予防の推進

【数値目標評価概要】

図1及び表1-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が全体の6割を超えており、概ね順調といえる。「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は、次頁の表1-2のとおり。

図1 数値目標における評価の割合

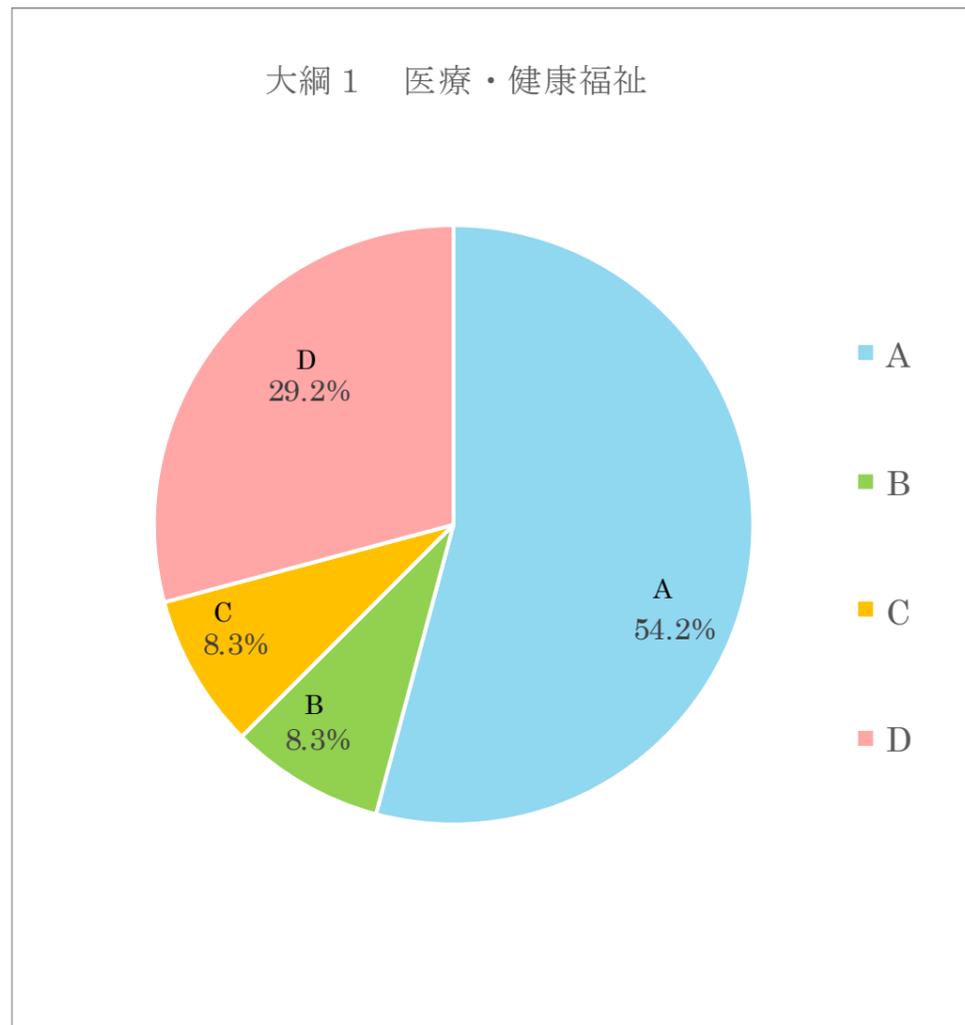


表1-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時実績	R6末目標値	R6末実績値	評価	担当課
1	市内医療機関の救急搬送収容率（市内収容人数÷市内発生人数）	%	60.5	65.5	56.9	D	地域医療推進課
2	人口10万人当たりの市内の診療所数	施設	32.7	37.7	33.1	C	地域医療推進課
3	神栖市民延入院患者における市内医療機関収容率	%	42	42	35	D	地域医療推進課
4	人口10万人当たりの医師数（医療施設従事者）	人	88	121	102.5	C	地域医療推進課
5	産業医トレーニングセンターの就労医師数	人	3	11	12	A	地域医療推進課
6	子育て世代包括支援センター利用者数	人	1,855	1,865	1,737	D	こども家庭課
7	児童館利用者数	人	91,835	100,000	189,563	A	こども家庭課
8	母子・父子自立支援員による訪問調査	件/年	186	200	173	D	こども家庭課
9	乳児家庭全戸訪問対象状況把握率	%	100	100	100	A	健康増進課
10	乳幼児健康診査の受診率（4ヶ月児健診）	%	97.7	98.0	99.0	A	健康増進課
11	乳幼児健康診査の受診率（1歳6ヶ月児健診）	%	95.1	95	99	A	健康増進課
12	乳幼児健康診査の受診率（3歳児健診）	%	93.9	95	99.7	A	健康増進課
13	特定保健指導実施率の向上	%	45.0	52.0	37.2	D	健康増進課
14	定期予防接種の接種率の向上	%	94.0	95	92.3	D	保健予防課
15	国民健康保険税の収納率	%	79.67	81.4	82.14	A	国保年金課
16	後期高齢者医療保険料の収納率	%	99.25	99.4	99.09	D	国保年金課
17	交通弱者対策の推進	%	45.98	49	48.6	B	社会福祉課
18	相談支援事業の利用者数	人/年	892	910	1,080	A	障がい福祉課
19	訪問系サービス利用者数	人/年	175	178	212	A	障がい福祉課
20	通所系サービス利用者数	人/年	495	528	617	A	障がい福祉課
21	生きがい講座の受講者数	人/年	620	660	671	A	長寿介護課
22	介護用品支給事業の利用人数	人/年	1,460	1,520	1,570	A	長寿介護課
23	医療・介護サービス事業者連絡会の参加者数	人/年	520	610	608	B	長寿介護課
24	介護保険料徴収率	%	97	96	98	A	長寿介護課

大綱 1 医療・健康福祉

表 1-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
1	市内医療機関の救急搬送収容率（市内収容人数÷市内発生人数）	D	<p>救急搬送のデータは年での管理になるため、実績値は1月～12月のデータになる。神栖市発生救急搬送患者の市内医療機関での収容人数は、計画策定時の2,119人から令和6年は2,480人となり、361人（約1.2倍）増加している。一方、神栖市発生救急搬送患者数も、計画策定時の3,513人から令和6年は4,357人と、844人（約1.2倍）に増加している。収容率が第3次総合計画策定時よりも下がった原因には、市内の入院受入体制を強化しているが、救急搬送患者の増加のスピードが市内受入体制強化のスピードを上回ったことが挙げられる。</p> <p>改善策として、令和6年度の白十字総合病院の新病棟整備による収容能力の強化、鹿嶋ハートクリニックの増床により対応するとともに、神栖済生会病院新病院整備の促進を支援し、収容率の拡大に努める。また、若手医師きらっせプロジェクトによる医師・看護職等の人材確保の強化、労働災害に比較的多く見られる熱傷・薬傷（化学熱傷）に対する勉強会の継続開催による医療従事者のスキルアップを図り、市内医療機関でのさらなる受入強化に努めていく。</p>
3	神栖市民延入院患者における市内医療機関収容率	D	<p>令和6年度末の実績値は令和5年度末のものになる（集計が翌年度末になるため）。市民延入院患者数は計画策定時は238,021人であったが、令5年末は257,747人と19,726人（約1.1倍）増加している。市民延入院患者における市内医療機関収容率が計画策定時よりも下がった原因には、延べ入院患者数が増加したものの、看護師不足による病床の一部休床などにより、入院患者の受入れが抑制されていることが挙げられる。</p> <p>改善策として、令和6年度の白十字総合病院の新病棟整備による収容能力の強化、鹿嶋ハートクリニックの増床により対応するとともに、神栖済生会病院新病院整備の促進を支援し、収容率の拡大に努める。また、若手医師きらっせプロジェクトによる医師・看護職等の人材確保を促進し、市内医療機関の受入体制強化に努めていく。</p>
6	子育て世代包括支援センター利用者数	D	<p>原因としては、出生率の低下による母子健康手帳の交付者数及び子育て応援ギフトカタログの申請者数の減少が考えられる。</p> <p>引き続き、母子保健・児童福祉両部門の連携・協働を深め、妊娠、出産、子育てに切れ目のない一体的な支援を実施していくとともに、妊婦や子育て世帯が気軽に相談に行ける場所として、こども家庭センターの周知に取り組んでいく。</p>
8	母子・父子自立支援員による訪問調査	D	<p>児童扶養手当の申請者数の減少により訪問件数も減少傾向だったが、資格取得等に関する相談が増加したことにより昨年度よりも訪問件数は増加した。引き続き訪問調査での聞き取りから、様々な支援に繋がられるよう相談対応を行っていく。</p>
13	特定保健指導実施率の向上	D	<p>特定保健指導率は、翌年度11月に厚労省より最終結果が発表され、令和5年度分は56.4%で目標値を達成している。令和6年度は、育児休暇や退職者が多く、最終指導まで実施し終結することができず、実績値が低い。</p> <p>特定保健指導対象者に対して、電話・家庭訪問等で保健指導を実施しているが、対象者とのコンタクトがとれず、保健指導が実施できない方の割合が多い。そのため、健診会場で特定保健指導対象者になる可能性が高い受診者に対して、保健指導の今後の流れについて説明することにより、指導時にスムーズに介入できるようにする。</p> <p>また、保健指導を実施する保健師・管理栄養士が定例会として月1回集まり、情報の共有・個々の進捗状況の確認をし、個々の問題を全体で解決できるようにする。</p>
14	定期予防接種の接種率の向上	D	<p>一部のワクチンメーカーの出荷停止に伴い、MR混合ワクチンの市場供給量が需要量を下回り、MR混合の接種率が有意に下がったこと、同時期に接種をする機会が多い水痘なども影響を受けて接種率が下がったことが主な原因と考えられる。また、過去2カ年(R4-R5)に渡り、目標値以上の接種率となっていた(R4:98.3%、R5:95.6%)ことから、その反動で今年度の接種率が低く算出されているなど、集計方法上の問題も考えられる。</p> <p>ワクチン出荷停止等は市で対策できる事項ではないが、市広報紙や就学前健診、乳幼児健診時等を活用し、引き続き定期の予防接種に関する接種勧奨を実施する。</p>
16	後期高齢者医療保険料の収納率	D	<p>低所得者の経済的理由により、保険料の納付が困難な被保険者が増加していると考えられる。このため、早期の納付催告や納付相談を実施し、収納率の向上に努める。</p>

大綱 2 生活環境

施策の概要（一部抜粋）

- ・地域防災体制の強化
- ・防災施策、避難施設の充実
- ・消防体制の充実・防火対策の推進
- ・地域防犯体制の強化
- ・道路交通安全環境の整備
- ・消費者生活相談体制の充実
- ・墓地の整備充実
- ・脱炭素社会に向けた取組の推進
- ・ごみの発生・排出抑制と再利用の促進

【数値目標評価概要】

図2及び表2-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が5割に達しているものの、「C」評価と「D」評価を合わせた割合も約4割程度を占めている状況である。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表2-2のとおり。

図2 数値目標における評価の割合

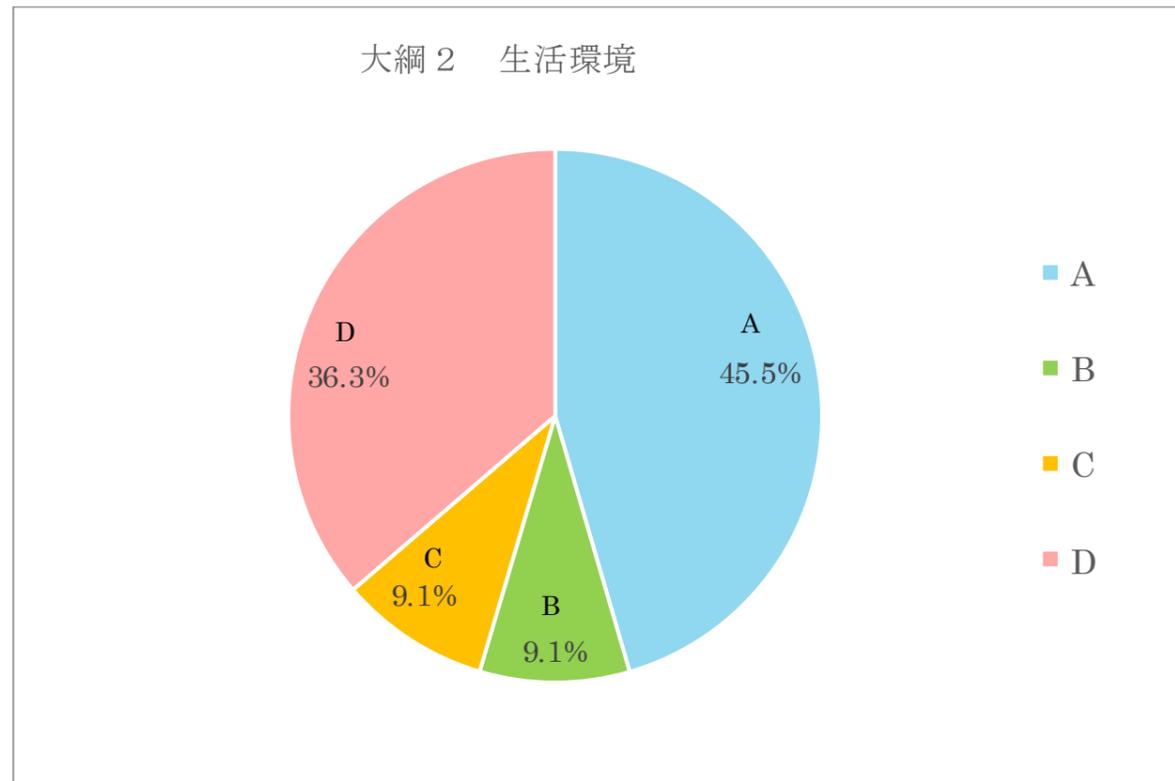


表2-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時 実績	R6 末 目標値	R6 末 実績値	評価	担当課
1	自主防災組織の編成数 (累計)	地区	53	57	53	C	防災安全課
2	防災士数(累計)	人	139	155	167	A	防災安全課
3	消防団員充足率	%	88	100	81	D	防災安全課
4	防犯灯の整備数	灯	10,180	10,480	10,462	B	防災安全課
5	防犯カメラの設置数	カ所	33	45	45	A	防災安全課
6	交通安全教室の開催数	回/年	50	58	49	D	防災安全課
7	高齢者の運転免許証返納 支援者数	人/年	190	230	233	A	防災安全課
8	消費生活出前講座の開催数	件	30	40	20	D	企業港湾商工課
9	墓地需要に対する提供率	%	100	100	100	A	環境課
10	温室効果ガス排出量	千 t-CO2	4,104	4,104	3,925	A	環境課
11	1人1日当たりのごみの 排出量	g/人日	997	981	1,006	D	廃棄物対策課

大綱 2 生活環境

表 2-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
3	消防団充足率	D	新入団員数が年々、減少しており、ともに充足率が減少をしております。 団員の確保に向けて、市ホームページや SNS 等を活用して、消防団活動の内容について掲載し広報を行うほか、市総合防災訓練等において、PR 活動に取り組んでまいります。
6	交通安全教室の開催数	D	高齢者向けの交通安全教室の回数が減ったため、高齢者団体に対して交通安全教室開催の周知を行っていく。 小学校向けの交通安全教室については、各学年ごとやクラスごとに開催してきて開催数が多かったが、効率よく実施するため、2 学年での開催や学年ごとの開催に見直しを行っており、今後も開催数が減少するものの、受講者数の増加に努めていく。
8	消費生活出前講座の開催数	D	出前講座の内容を見直し、啓発効果が少ない幼児向け講座を終了したことと、複雑化する窓口相談に注力したため開催啓発が縮小した影響もあり、講座申込数は減少した。国等によるインターネットでの消費者情報の提供・普及も進み、消費者が個々の案件に応じた情報を得られる機会、手段が増加し、集合して実施する出前講座の需要も変化しているものと考えられる。 今後は、出前講座メニューの再編や、シニアクラブ等での啓発パンフレット配布など、出前講座以外の様々な手法での効率的・効果的な消費者情報の提供に努め、消費者被害の未然防止を図る。
11	1 人 1 日当たりのごみの排出量	D	原因としては、令和 5 年度、民間の廃棄物処理施設である鹿島共同再資源化センターが廃棄物の受入を終了し、これまで事業者から直接鹿島共同再資源化センターへ搬入されていた廃棄物が、令和 5 年 10 月より、公設の廃棄物処理施設へ搬入され、市の統計にカウントされることとなったためである。 しかしながら、ごみの排出量が増加傾向であることに変わりはないことから、市民及び事業者に対して、ごみ減量及び資源化について、より一層の周知活動を進める。

大綱3 産業

施策の概要（一部抜粋）

- ・産業拠点・港湾の競争力強化
- ・企業誘致の促進
- ・雇用創出と就労支援
- ・農産物の産地形成と販売力強化による経営安定化
- ・水産物の高品質化・高付加価値化
- ・漁港機能の高度化・複合化の促進
- ・中小企業の経営安定化と活性化
- ・スポーツツーリズムの推進

【数値目標評価概要】

図3及び表3-1で示すとおり、「A」評価と「B」評価を合わせた割合が全体の7割に達しており、概ね順調といえる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表3-2のとおり。

図3 数値目標における評価の割合

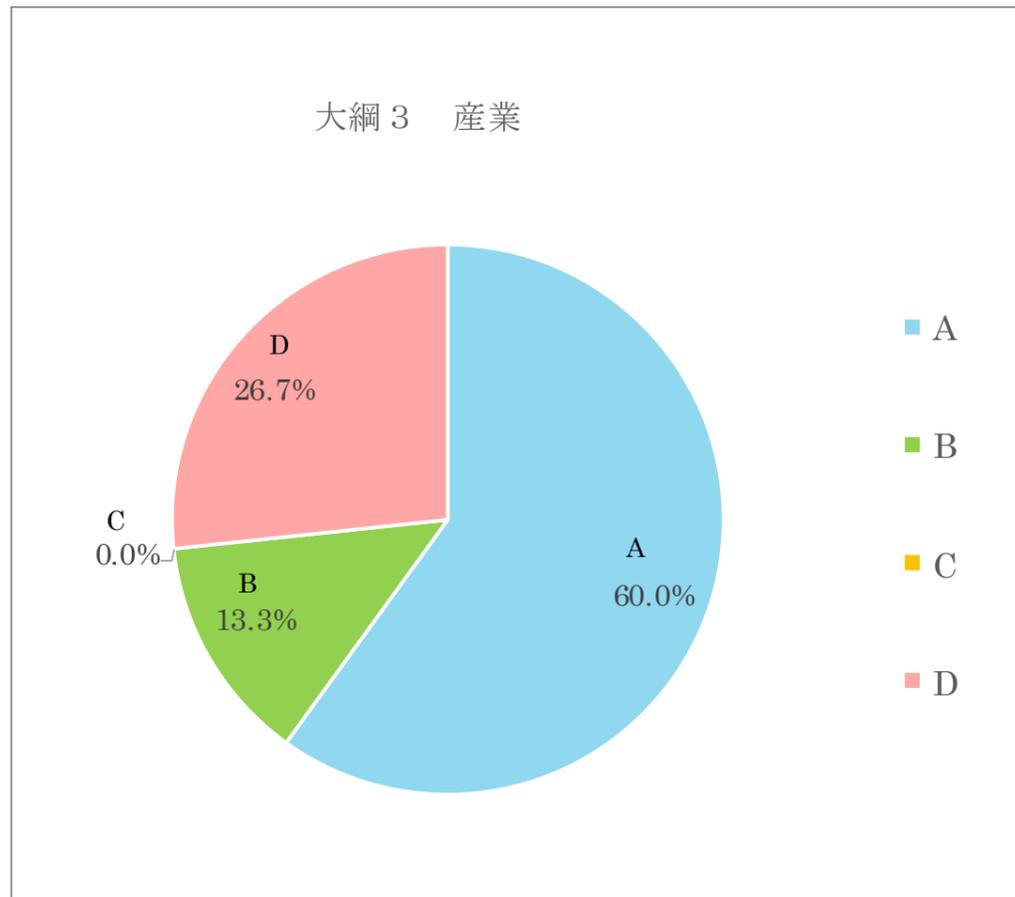


表3-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時実績	R6末目標値	R6末実績値	評価	担当課
1	鹿島港北公共埠頭のコンテナ取扱貨物量	本	10,622	12,622	12,234	B	企業港湾商工課
2	企業の課税免除制度を利用した固定資産税の課税標準額	千万円	20,831	20,831	21,774	A	企業港湾商工課
3	就職イベント等の参加者数	延べ人数	38	50	409	A	企業港湾商工課
4	神栖市農産物 PR 回数	回/年	2	2	2	A	農林課
5	認定農業者数	人	181	183	190	A	農林課
6	資源増殖対策	種類	5	5	5	A	水産・地域整備課
7	地元水産物・加工品販売店舗	店舗	18	18	16	D	水産・地域整備課
8	波崎漁港の水揚量	トン	25,000	25,000	16,781	D	水産・地域整備課
9	波崎漁港後背地の早期利用促進	区画	0	8	5	B	水産・地域整備課
10	神栖市商工会への市内事業者加入率	%	50.7	51	51.5	A	企業港湾商工課
11	特定創業支援事業による創業件数	件/年	5	5	7	A	企業港湾商工課
12	スポーツ合宿宿泊数	泊	5,500	8,000	17,000	A	観光振興課
13	新規スポーツ大会の誘致	大会	2	2	6	A	観光振興課
14	観光入込客数	人	305,000	327,000	284,494	D	観光振興課
15	海水浴場入込客数	人	49,000	58,000	36,930	D	観光振興課

表3-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
7	地元水産物・加工品販売店舗	D	近年の不漁や水揚げ魚種の変化などにより、取り扱い商品の変更や廃業等で小売店が減少した。
8	波崎漁港の水揚量	D	海洋環境の変化に起因するサバ、サンマ等の不漁などから、目標の水揚げ量に達しなかった。こういった漁獲量の変動から、現在の漁業の潮流では、水産資源の効率的な維持・管理を目指していく方針であるため、漁協及び関係団体と連携しながら資源管理型漁業を推進していく。
14	観光入込客数	D	R6年度の観光誘客数については、神栖花火大会が次年度へ延期となり、海水浴客や桜祭りも天候等の影響により開催日数が減少したため計画策定時の実績値を下回った。令和7年度は、神栖花火大会が開催され、天候等による影響がなければ回復する見込みです。
15	海水浴場入込客数	D	令和6年度の海水浴客数については、台風の影響や水難事故の捜索により6日間の閉鎖や2日間のビーチイベントが中止となったため計画策定時の実績値を下回った。昨今、全国及び茨城県においても海水浴客の著しい減少が見られ厳しい状況となっているが、集客効果のあるビーチイベントなどを開催し誘客を図っていく。

大綱4 都市基盤

施策の概要（一部抜粋）

- ・良好な市街地・集落地の形成
- ・公共交通の機能強化、利用促進
- ・空き家等の適正管理・利活用の促進
- ・道路ネットワークの整備・充実
- ・公園利用者の安全・安心の確保
- ・水道水の安定供給と事業経営の健全化
- ・公共下水道の整備推進

【数値目標評価概要】

図4及び表4-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が全体の8割を超えており、進捗状況は順調といえる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表4-2のとおり。

図4 数値目標における評価の割合

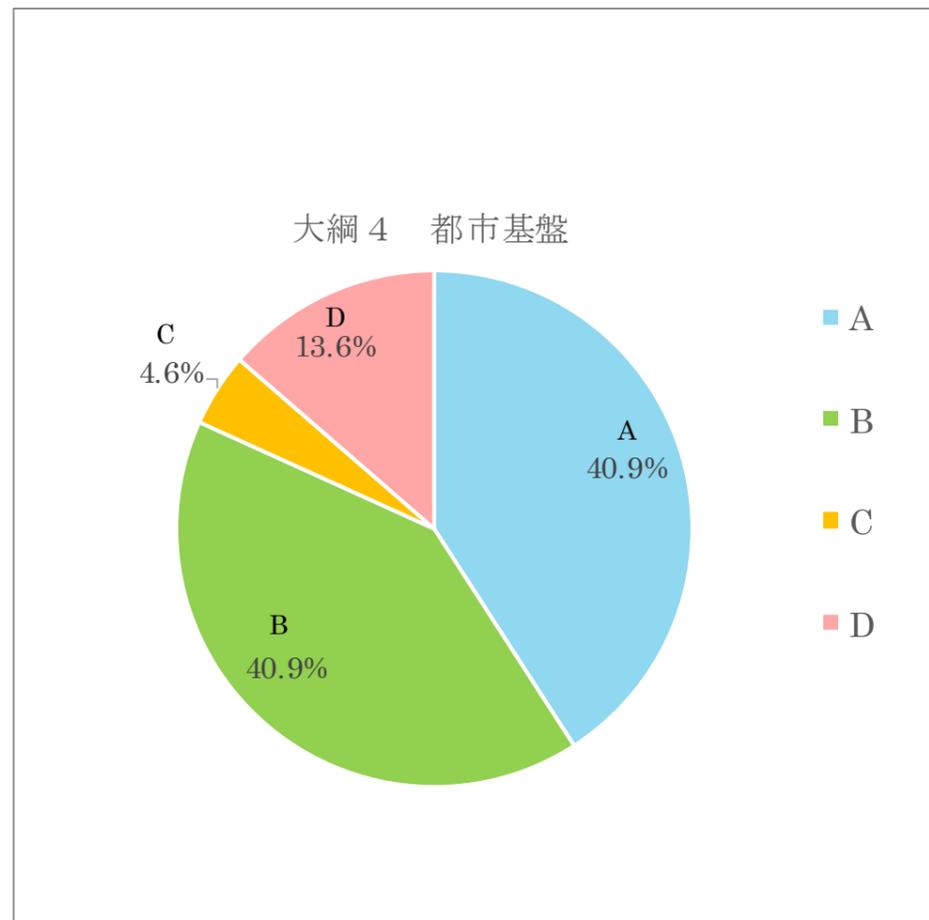


表4-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時実績	R6末目標値	R6末実績値	評価	担当課
1	市街化区域内(居住誘導区域)の平均の人口密度	人/ha	64.6	62.3	63.7	A	都市計画課
2	木造住宅の耐震化率	%	90.3	93.0	93.2	A	住宅政策課
3	市営住宅の入居数	戸	136	186	186	A	住宅政策課
4	波崎東明神周辺地区住環境整備事業での道路整備による消防活動困難区域の解消率	%	71.2	75.6	73.1	B	水産・地域整備課
5	デマンドタクシーの利用者数	人	19,200	24,600	23,149	B	政策企画課
6	コミュニティバスの利用者数	人	29,000	33,000	50,669	A	政策企画課
7	空家バンク物件登録数(累計)	件	8	31	15	C	住宅政策課
8	空き家相談会等の開催	回/年	1	2	2	A	住宅政策課
9	地籍調査事業の推進(完了率)	%	12.69	15.23	15.05	B	地籍調査課
10	地籍調査事業の推進(完了面積)	km ²	10.98	13.18	13.02	B	地籍調査課
11	市道舗装率	%	77.9	79.2	78.3	B	道路整備課
12	住民一人あたりの都市公園の敷地面積	m ²	26.00	26.5	26.47	B	公園緑地課
13	市が管理する公共サインのうち、ガイドラインに準拠したものの割合	%	5.1	5.7	9.7	A	都市計画課
14	普及率	%	93.2	94.5	93.6	B	水道課
15	水道料金の収納率	%	99.4	99.4	99.3	D	水道課
16	上水道整備状況(配水拡張)	km	717	727	734	A	水道課
17	管路更新率	%/年	0.5	0.5	0.42	D	水道課
18	公共下水道の普及率	%	44.1	50.8	49.7	B	下水道課
19	公共下水道の整備率	%	83	85.8	85	B	下水道課
20	下水道使用料の収納率	%	98.5	98.58	98.66	A	下水道課
21	補助金を交付した高度処理型合併処理浄化槽の設置基数	基	232	232	167	D	環境課
22	雨水排水対策事業(須田団地雨水排水路整備工事)整備進捗率	%	24	100	100	A	道路整備課

大綱 4 都市基盤

表 4-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
15	水道料金の収納率	D	令和 6 年度末時点の水道料金の収納率が計画策定時の実績値を若干下回ったが、令和 7 年 6 月末には、99.56%となったため、目標は達成したと認識している。
17	管路更新率	D	令和 6 年度末の管路更新率は計画策定時の実績値を下回った。管路更新率は市内の水道管の長さと同年度に更新工事をした長さの割合であり、令和 6 年度は更新の長さは例年と同程度となったが、水道管の新設の長さとの比較により値が低下した。値は低下したものの更新工事は計画通りに施工し、完了した。
21	補助金を交付した高度処理型 合併処理浄化槽の設置基数	D	第 3 次総計策定時の実績値は、補助減額による駆け込み需要の影響があり、平均より高い数値となっている。 ただし、その反動による申請の減少を考慮しても、新築における申請件数は減少傾向にあることから、今後も補助事業の広報及び周知に努め、高度処理型合併処理浄化槽の新設及び転換を推進していく。

大綱5 教育・文化

施策の概要（一部抜粋）

- ・小学校以降の学びにつながる就学前教育の充実
- ・学校教育環境の充実と安心安全な教育施設の整備
- ・社会教育の推進
- ・芸術・文化活動の促進
- ・スポーツ・レクリエーションによるまちの活力づくりの推進

【数値目標評価概要】

図5及び表5-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が8割を超えており、概ね順調といえるが、一部物価高騰による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表5-2のとおり。

図5 数値目標における評価の割合

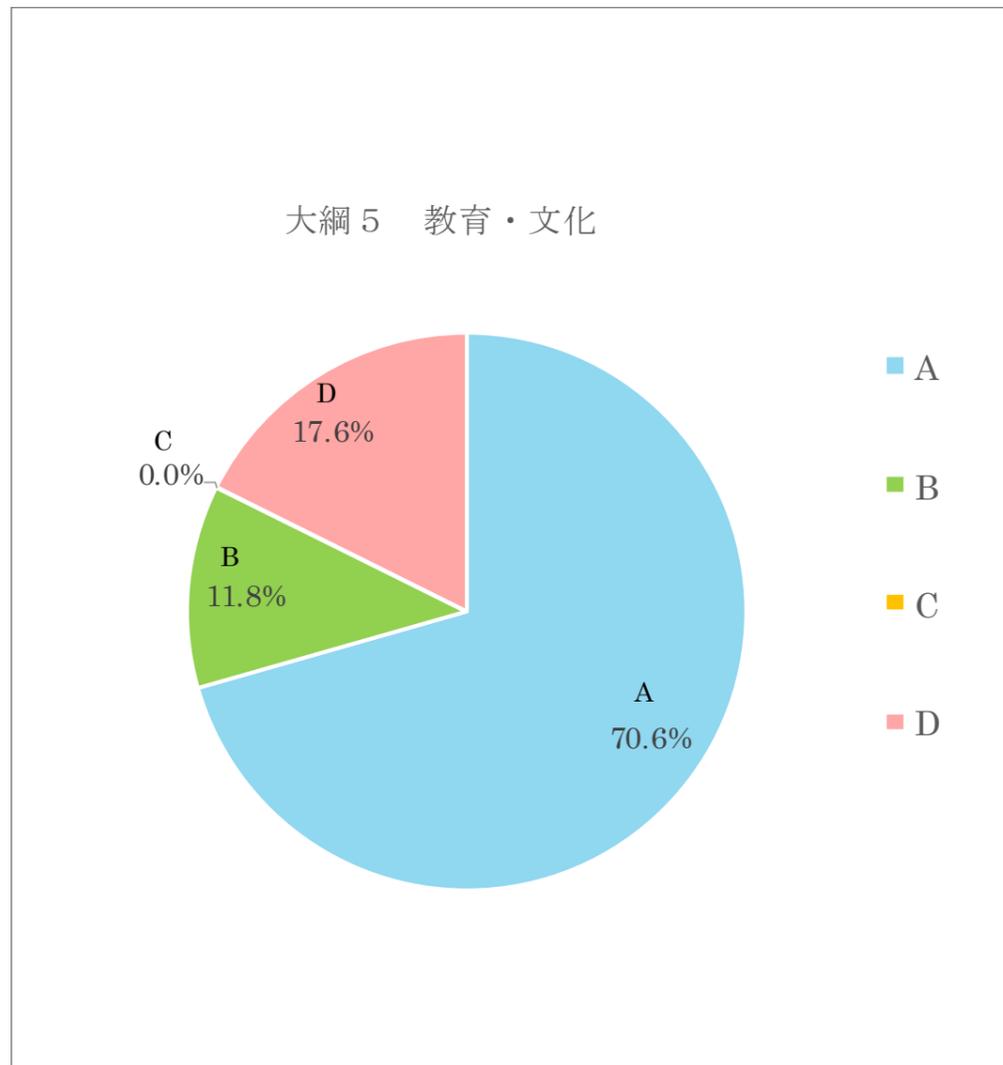


表5-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時実績	R6末目標値	R6末実績値	評価	担当課
1	障がいのある幼児等に対応できる生活指導員や補助教諭の配置充足率	%	89	100	100	A	学務課
2	おはなしひろばの相談件数	件/年	1,641	1,700	2,288	A	教育指導課
3	中学3年を対象に行う英語技能検定におけるCEFR 評価A1以上を取得した生徒の割合	%	70.6	73	68.8	D	教育指導課
4	外壁改修工事の推進	%	80	86	86	A	教育総務課
5	タブレット学習を進めていく中での天板の大きな机の切替実績	台/年	261	522	280	B	学務課
6	「個別の教育支援計画」を進学先等に引き継いでいる割合	%	85.7	90.0	100	A	教育指導課
7	学校運営協議会の設置率	%	0	5	9	A	文化スポーツ課
8	公民館定期講座等	講座/年	105	125	136	A	中央公民館
9	公民館の利用者数	人	84,000	90,000	143,284	A	中央公民館
10	重点店舗訪問件数	件/年	120	120	117	A	文化スポーツ課
11	市民1人当たりの貸出数	冊点	6.75	7.05	6.4	D	中央図書館
12	図書資料の受入数	冊	19,320	19,890	10,564	D	中央図書館
13	学校図書館図書標準達成率	%	72.7	86.4	100	A	中央図書館
14	芸術・文化イベントの開催回数	回/年	3	3	4	A	文化スポーツ課
15	展示事業の開催回数	回/年	4	5	4	B	歴史民俗資料館
16	かみす防災アリーナ利用人数	人/年	151,423	166,453	268,100	A	文化スポーツ課
17	文化・スポーツ振興公社運動施設自主事業数	事業/年	21	21	38	A	文化スポーツ課

※ No.10 重点店舗訪問件数については、R6末実績値が策定時の値を下回っているが、R6の重点店舗数は117件であり、訪問率自体は100%であることから、目標達成と見なし、評価を「A」とした。

大綱5 教育・文化

表5-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D評価の原因と今後の取り組み
3	中学3年を対象に行う英語技能検定におけるCEFR 評価A1以上を取得した生徒の割合	D	原因としては、単元目標を達成した生徒の英語表現の具現化を目指す授業作りが十分でなかったことがあげられる。 今後については、教員の指導力向上を目的とした研修会を実施し、適切な目的・場面・状況を設定した言語活動を中心とした授業改善を図る。 また、技能検定実施後に結果に関する研修を行い、各校の好事例の共有を図り、各校への実践へつなげる。
11	市民1人当たりの貸出数	D	資料購入費の減少に伴い新刊購入数が減少したことにより、蔵書の更新が遅れている。また、インターネット等の普及で自宅等での情報収集や読書が可能となったことなどにより、貸出利用者数及び貸出数が減少した。今後も貸出状況の分析を行うなど、市民ニーズにあった資料の購入を行い貸出数の増加を図る。
12	図書資料の受入数	D	図書館では、市民のニーズに資するため、多数の資料を購入しているが、図書価格の上昇により、図書購入冊数を減らさざるを得なかった。今後は、図書価格の上昇など出版状況に対応しながら、図書購入計画を見直し、市民ニーズに合った資料購入を実施していく。

大綱6 地域づくり

施策の概要（一部抜粋）

- ・コミュニティ活動の育成
- ・移住・定住促進のための環境整備
- ・交流・関係活動の活性化
- ・女性活躍推進
- ・多文化共生意識の醸成
- ・人権が尊重される社会の推進

【数値目標評価概要】

図6及び表6-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を割りこみ、計画策定時未達の「D」評価が半数を超えている。施策の達成度に課題がある状態であるので、今後の取組について進行管理を徹底していく必要がある。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表6-2のとおり。

図6 数値目標における評価の割合

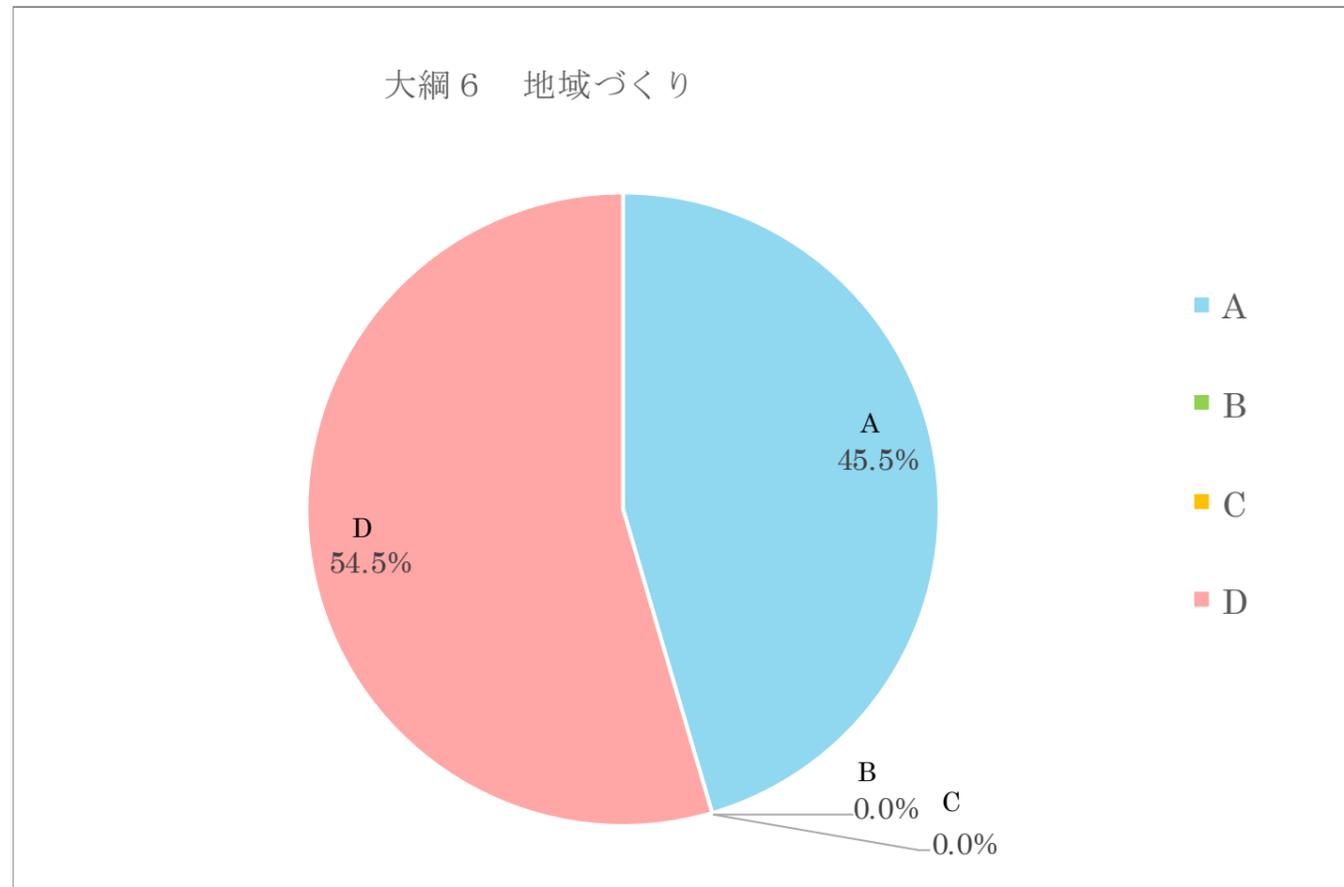


表6-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時実績	R6末目標値	R6末実績値	評価	担当課
1	地域のコミュニティ醸成事業	件/年	30	32	23	D	市民協働課
2	協働のまちづくり意識醸成事業	件	3	4	2	D	市民協働課
3	かみす子育て住まいの給付金を利用した住宅取得件数	件	277	280	251	D	住宅政策課
4	観光入込客数	人/年	305,000	327,000	284,494	D	観光振興課 政策企画課
5	ありがとう day の実施回数	回/年	1	1	2	A	市民協働課
6	審議会等の女性委員の参画割合	%	35	40	34	D	市民協働課
7	女性総合相談窓口の相談開催回数	回/年	52	82	88	A	市民協働課
8	デートDV防止出前講座の開催	回/年	2	3	4	A	市民協働課
9	交流事業数	事業/年	5	5	5	A	政策企画課
10	日本語ひろばの開催拠点数	拠点	4	5	5	A	政策企画課
11	市内各学校等での人権教室の開催回数	回/年	9	10	8	D	社会福祉課

大綱6 地域づくり

表6-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D評価の原因と今後の取り組み
1	地域のコミュニティ醸成事業	D	新型コロナウイルスの影響で中止されていた納涼祭等地区行事の復活を見込んでいたが、引き続き中止を決定する地区が多く見られた。一方で、コロナ禍以前と違った形で地区行事を再開している地区も見られているため、今後も引き続き補助金等により地域コミュニティ醸成の支援を行っていく。
2	協働のまちづくり意識醸成事業	D	継続して補助金を活用していた団体が活動を休止したため、計画策定時の実績を下回る結果となった。今後も引き続き周知を行い、新規団体の募集を行っていく。
3	かみす子育て住まい給付金を利用した住宅取得件数	D	目標件数に届かなかった主な原因としては、物価高騰による住宅価格の上昇と、少子化による人口減少の影響が大きいと考えられる。また、制度の認知度向上を課題として捉え、広報誌・SNS等に加えて、近隣の住宅展示場へチラシを配布し、来場者への周知も行ってきている。今後においても、制度周知の一層の強化を図り若年層への住宅取得支援を行うことで、移住・定住を促進する。
4	観光入込客数	D	大綱3 No.14と同じ
6	審議会等の女性委員の参画割合	D	審議会の構成委員が各種団体等の充て職になっており、団体等の長ではない女性を委員に登用することができない等の理由が挙げられる。各審議会等において、男性の活躍が期待されるものもあるが、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込みや偏見）の解消に努め、女性の委員への登用が進むような意識の改革の取り組みを進める。男女共同参画人材バンクの周知と活用に取り組み、積極的な女性委員の登用に努める。
11	市内各学校等での人権教室の開催回数	D	事業計画段階では10校で開催予定であったが人権擁護委員及び学校の都合により8校の開催となってしまった。令和7年度については16校で開催予定。

大綱7 自治体運営

施策の概要（一部抜粋）

- ・広報・広聴活動の充実
- ・シティプロモーションの推進
- ・人材の育成と組織力の向上
- ・行政のデジタル化の推進
- ・計画的な財政運営
- ・公共施設等の総合的な管理の推進
- ・市有財産の利活用
- ・広域連携事業の推進

【数値目標評価概要】

図7及び表7-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が全体の7割を超えており、進捗状況は順調といえる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表7-2のとおり。

図7 数値目標における評価の割合

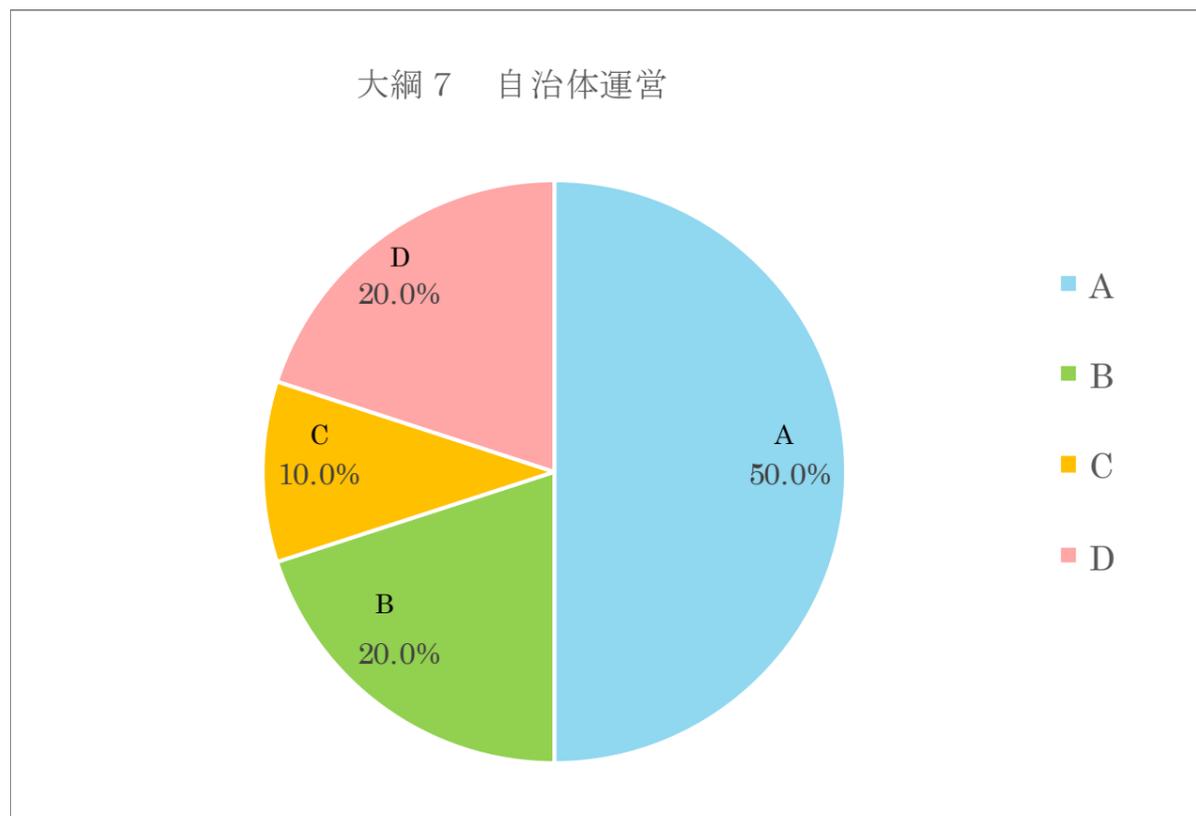


表7-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時 実績	R6 末 目標値	R6 末 実績値	評価	担当課
1	市民懇談会開催数	回/年	10	12	12	A	秘書課
2	市のホームページアクセス件数 (月平均)	件	149,899	152,910	156,972	A	広報戦略課
3	神栖市公式 Twitter の登録者数	人	10,311	11,500	11,400	B	広報戦略課
4	魅力情報発信ポータルサイト「カ ミスミカ」アクセス件数(月平 均)	件	4,261	5,156	6,210	A	広報戦略課
5	オンライン申請可能手続数	手続き	38	42	45	A	行政経営課
6	市民税の収納率	%	97.0	97.3	96.73	D	納税課
7	固定資産税の収納率	%	98.6	98.9	98.83	B	納税課
8	その他の税の収納率	%	99.2	99.35	99.26	C	納税課
9	未利用市有地の販売額	千円/年	25,363	25,000	18,419	D	契約管財課
10	職員共同研修の開催回数	回/年	10	10	9	A	職員課

※ No.10 職員共同研修の開催回数については、R6 末実績値が策定時の値を下回っているが、これは計画策定時に定めた鹿行広域研修の開催数が1減となったためであり、他の研修は予定通り実施したことから目標達成と見なし、評価を「A」とした。

大綱7 自治体運営

表7-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D評価の原因と今後の取り組み
6	市民税の収納率	D	税務署調査による所得税の更正をうけて、令和6年度中に複数年に渡り随時課税された税納税者が多かったため、年度内に徴収できなかった収入未済額が合計徴収率を押し下げたことが主な原因である。 一方で、個人市民税・固定資産税・軽自動車税を合わせた県内の徴収率順位は11位と高い水準を保っており、取り組みに対する一定の効果はあったと考える。 今後も収納率向上を目指して、取り組みを継続していくとともに、新たに発生した滞納分については、発生直後から早期に整理を進め、更なる徴収対策の強化に努める。
9	未利用市有地の販売額	D	計画策定時の実績値未達となった原因としては、市有地の売却方法において、購入希望がある物件を優先して、境界画定や測量、不動産鑑定を行った上で、一般競争入札を基本として売却をしているが、購入希望がある物件が少ないことや市で設定した売却予定価格よりも更地にして境界画定をするまでの、準備にかかる費用の方が、多く掛かるため計画策定時の実績値未達となった。改善策としては、売却可能な土地について、できるだけ費用をかけずに更地化し、入札には、法人、個人、市内外を問わず、広く多くの方々の購入機会を確保した条件を設定し、入札参加を募り販売を促進していく。